

地方創生におけるグローバル化への対応

井上 武史*

はじめに

本連載講座「変貌するアジア経済と地域の対応」では、これまでは、どちらかと言えばアジア経済の動向を起点として地域がどのように対応すべきかに重点が置かれてきたように思われる。しかし、逆の見方、つまり地域の動向からアジア経済をどう位置づけるか、という見方も決して不可能ではない。しかも、最近注目されている「地方創生」は、まさに地域の動向が大きく変化しつつあることを強く印象づけるとともに、地方創生の方策としてアジア経済を始めとするグローバル化との関係も視野に入っている。したがって、地方創生がアジア経済やグローバル化をどう捉えているかを知ることは、本連載講座にとっても大変重要なテーマと言えるだろう。そこで、本稿では、地方創生に関連する提言や政策の中からグローバル化に触れている部分を抽出・整理してみることにしたい。

日本創生会議が提起した 「地方消滅」対策としてのグローバル化 —東京圏と地方中核都市—

政府が「地方創生」を推進する重要な契機となったのは、日本創生会議・人口減少問題検討分科会の提言「ストップ少子化・地方元気戦略」である。以降、同会議ではいくつもの関連する提言を出しており、いずれも地方

創生を進めるうえで国や自治体等に大きな影響を与えた。一連の提言はさまざまな媒体・形式で知ることができるが、同会議座長の増田博也氏ほかによる著書『地方消滅—東京一極集中が招く人口急減』（2014年8月）、『地方消滅—創生戦略篇』（2015年8月）、『東京消滅—介護破綻と地方移住』（2015年12月）（いずれも中公新書）は、広く読まれるだけでなく、これらに反論を試みる書籍が多数出版されるなど、国民全般に地方創生への理解を促す媒体となっている。そこで、まずこれらの書籍のなかから、グローバル化との関連がどのように捉えられているかを列挙してみることしよう¹。

『地方消滅—東京一極集中が招く人口急減』では、五輪を機に東京圏を「国際都市」とすることが提言されている（p.66）。東京圏は将来の超高齢社会への懸念が大きく、何よりも出生率低下によって日本の人口再生産機能を破壊する元凶になってしまっていることから、「これ以上、地方の若者を吸い込むだけの『ブラックホール』となってはいけない」（同）と述べる。そこで、東京圏は「世界有数の国際都市として、地方中核都市と補完的な関係を構築していくことを指向すべきである」（同）と提言した。すなわち、労働力を補完する観点から、外国人受け入れを進める（ただし、単純労働力としてではなく、高度な技術を持った人材に主眼を置く）ことで、

* 福井県立大学 地域経済研究所

「東京圏はそうした海外の人材や資源を大胆に誘致し、世界の多様性を積極的に受け入れるベースとなるのである」(同)という。

では、東京圏以外の地方圏ではどのようなグローバル化が求められるのか。それは、東京圏の国際都市化でも触れたように、地方中核都市との補完的な関係の形成ということである。地方中核都市とは、人口減少を防ぎつつ、各地域が自らの多様な力を振り絞って独自の再生産構造を作るための「防衛・反転線」の構築を行う際、最後の「踏ん張り所」として広域ブロック単位で設定されるもので、政府の「地方中核拠点都市」(政令指定都市および中核市(人口20万人以上)のうち、昼夜間人口比率が1以上の都市で、全国で61あり、平均人口は45万人)と重なるところも多いという。この地方中核都市に資源や政策を集中的に投入することが提唱されているが、地方中核都市が単独もしくは突出して存在するような地域構造を目指すわけではなく、これに接する各地域の生活経済圏が有機的に結びつき、経済社会面で互いに支え合う「有機的な集合体」の構築を目指すとしている(p.50)。

このような地方中核都市のグローバル化を実現するための具体策として、「スキル人材」(東京などの大都市でグローバルな競争に晒されている大企業の人材)を地方に再配置して「知の偏在」を解消することや、地域経済の成長の担い手である「グローバル・ニッチ・トップ企業」(狭い分野で世界的なシェアを獲得している企業)などに対して地域金融が資金の供給を行うことなどが掲げられている。一方、地方中核都市でない地域については、地方中核都市と有機的に結びつけられる各地

域の生活経済圏として位置づけられているが、こうした地域そのもののグローバル化については特に触れられていない。

以上のように、東京圏以外の地方圏では地方中核都市のグローバル化が取りあげられているものの、一部の地域に限られるとともに、子育て支援など他の提言や施策と比較するとグローバル化の優先順位は必ずしも高くない印象がある。この点について、同書の「対話篇3 競争力の高い地方はどこが違うのか」で、増田氏は「すべての企業がグローバルである必要はありません」(p.190)と述べている点が注目される。グローバルである企業とは、社外取締役を入れ、会社のルールを世界標準にすることや、新陳代謝を進め、生産性の低いところを切り捨てながら発展していくもので、日本の企業のなかのせいぜい2割程度ではないか、という。残りの8割はローカル経済の論理、すなわち「新陳代謝や代替性はあまり効かなくて、維持することの方が重視される」(p.191)ことになる。同書では、グローバル企業とローカル企業の共存共栄によって地域が成り立つ事例として、石川県小松市が取り上げられている²。

ここで、グローバル企業とローカル企業の違いをもう少し詳しくみておきたい。『地方消滅—創生戦略篇』で増田氏と対談した富山和彦氏(経営共創基盤代表取締役 CEO)は著書『なぜローカル経済から日本は甦るのか—GとLの経済成長戦略』(PHP 新書、2014年6月)のなかで、次のように述べている。まず、グローバルな経済圏Gとローカルな経済圏Lの経済特性は現実問題として大きく異なり、「異なるルールやメカニズムで物事を考えるべきではないか」(p.31)という。

グローバル経済圏とは、製造業やIT産業など基本的に有形無形の「モノ」を扱っており、「規模の経済性」が効く産業である。これらはトレーダブルグッズで、グローバルマーケットで一斉に競争が始まるので、比較優位がないものは瞬く間に淘汰される。そのため、それぞれの企業や製品が競い合っているフィールドで世界のトップないしトップクラスに入れないと生き残れない。また、「日本企業がグローバル競争に勝っても、必ずしも国内に大量の雇用を生むわけではない」(p.47)という。海外での売り上げや利益で成長しており、日本では人件費が高く高度な機能に限定されるからである。

一方、ローカル経済圏は基本的に非製造業が中心で、バス・タクシーなどの公共交通、物流業、飲食業や小売業、ホテルや旅館などの宿泊施設、医療・介護などの社会福祉施設、それに教育などが挙げられる。基本的に対面でサービスが行われ、生産と同時にその場で消費される同時性・同場性のある経済圏である。ローカル経済圏の産業はGDPや雇用のおよそ7割を占め、「地域やそこで生活する顧客との密着度合いが経済効率を決めるので、下手にグローバルに拡大・拡散するより、地域における密度を高める努力をしたほうが経済的に儲かる」(pp.49-50)という。さらに、グローバル経済圏のような空洞化は起こりにくく、「対面でサービスを提供するので、本質的に労働集約的」(p.50)つまり大量の雇用を生むことになる。

このように対照的ともいえるグローバル経済圏とローカル経済圏は、緩やかに相互依存적であるものの直接的な関連性が薄れており、「経済性も産業特性も異なる世界を同時に抱

えて成長戦略を進めるには、グローバル経済圏とローカル経済圏それぞれ別の戦略を用意し、2つの世界を共存させていくことが望ましい」(p.54)と富山氏は主張する³。

『地方消滅—創生戦略篇』でも富山氏は同様の立場から議論を進めている。そして、増田氏は前著で国際都市化が必要と訴えた東京圏やこれと補完関係にあるとした地方中核都市をグローバル経済圏と捉え⁴、それ以外の地方圏をローカル経済圏と位置づけているようである。すなわち、アベノミクスの成果や格差の問題に関して「グローバル(G)の世界の大企業はものすごく儲かっているけれども、ローカル(L)の世界にはその恩恵が届いていない。だからGの世界からLの世界へ、もっと再分配すべきだ、という意見が出てきて」(p.51)いることに対して、「Gの世界はGの世界で、世界を舞台に生き死にをかけた戦いをやっているわけですよ。その結果得たGの果実をLのほうに持っていくと、生産性の非常に低い企業の延命につながるだけになりかねない。やはり地方経済は自らの生産性を上げるほかない」(p.52)と述べている。

以上の点を総括すれば、地方創生とグローバル化の関係とは、東京圏を国際都市化するとともに、地方中核都市がこれを補完することを表している。これらの圏域や都市でグローバル企業が国際的な競争を繰り広げる環境、すなわちグローバル経済圏が形成されることが地方創生の一部をなしている。一方で、それ以外の地域はローカル経済圏としてローカル企業が生産性を向上することが求められるが、これはグローバル企業やグローバル経済圏とは別の戦略となる。すなわち、地方創生でグローバル化が必要とされる地域は、ごく

一部と考えられていると言えるだろう。

同書のタイトルにもなっている「地方消滅」という深刻な事態を回避するためには、かなり大胆な提言を盛り込んだり、グローバル経済圏とローカル経済圏を区分したりするなど、明確なメッセージを発信することが確かに重要であろう。しかしながら同時に、多様性への配慮が欠け画一的な見方に陥った感があり、そのため対応の範囲も限定された印象がある。

こうしたこともあって、日本創生会議の提言は国の地方創生戦略に大きな影響を与えたけれども、グローバル化に関する部分では国の戦略の方がより広範な方向性を示しているし、地方の対応でも日本創生会議の提言の枠にとらわれない姿勢が見られる。例えば、「ものづくり県」として発展を遂げてきた福井県では、繊維や眼鏡枠などの地場産業が海外進出や新分野の開拓を進めてきた。すなわち、グローバル経済圏での激しい競争に直面してきたのである。同時に、福井県は人口80万人に満たない地方圏であり、『地方消滅』で定義されている地方中核都市（人口30万人程度）になりうる地域は限られている。すなわち、ローカル経済圏としての性格も強い地域である。日本創生会議の提言に収まりきらない地域の1つが、福井県と言えるだろう。

そこで、次に国と福井県における地方創生関連政策からグローバル化に関係する部分を抽出・整理することにしたい。

国と福井県の「地方創生戦略」にみるグローバル化

まず、地方創生にかかる国と自治体の役割分担について簡単に述べる。国が2014年に「まち・ひと・しごと創生本部」の設置と「ま

ち・ひと・しごと創生法」の施行、そして「国の長期ビジョン」（2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望を提示）と「国の総合戦略」（2015～2019年度（5か年）の政策目標・施策を策定）の策定を行った。これに即して、地方は「地方人口ビジョン」（各地域の人口動向や将来人口推計の分析や中長期の将来展望を提示）と「地方版総合戦略」（各地域の人口動向や産業実態等を踏まえ、2015～2019年度（5か年）の政策目標・施策を策定）の策定を行うこととなっている。

国の地方創生関連政策としては、2014年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略（国の総合戦略）」で、国による地方創生の方向性を示すとともに、地方版総合戦略の指針ともなっている。このなかから、グローバル化への対応を抽出すると、図表1のとおりである。

図表1 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」におけるグローバル化関連政策

- | |
|--|
| <p>(1)地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする</p> <p>(イ)地域産業の競争力強化（業種横断的取組）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバルニッチトップ企業（GNT企業）への支援 <p>(ウ)地域産業の競争力強化（分野別取組）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービス産業…地域発の健康・予防サービスの国際展開
国際展開等を通じた地域の高度医療の提供 ・農林水産業…農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略の推進
日本の食文化・食産業の海外展開 ・観光…観光地域づくり、ローカル版クールジャパンの推進 |
|--|

- (2)地方への新しいひとの流れをつくる
 (ウ)地方大学等の活性化
 ・地域に根ざしたグローバル・リーダー育成の取組

日本創成会議の提言と共通している点は、グローバルニッチトップ企業への支援くらいであろう。それよりも、サービス産業や農林水産業、観光など、いわゆるローカル経済圏に関係すると考えられる産業にもグローバル化の要素が盛り込まれている点が注目される。また、日本創生会議の提言のように東京圏や地方中核都市というような限定はされておらず、あらゆる地域にグローバル化への方向性が開かれていることも重要であろう。

なお、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に地方中核都市のような位置づけがないわけではない。例えば、中山間地域等における「小さな拠点」（多世代交流・多機能型）が心豊かな地域コミュニティとして形成される必要があるとしている。また、大都市圏への人口流出のダム機能を発揮するため、医療・福祉・商業等の生活サービス機能や居住の誘導による都市のコンパクト化と公共交通網の再構築をはじめとする周辺等の交通ネットワーク形成により、地方都市の拠点づくりが提起されている。さらには、地域連携として「連携中枢都市圏」（人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有しつつ、活力ある社会経済を維持するための、経済成長のけん引などの機能を備える）や「定住自立圏」（人口5万人程度以上で昼夜間人口比率が1以上の中心市と近隣市町村の協定により、地域住民のいのちと暮らしを守るため圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定

住を促進する）などの政策も盛り込まれている。しかし、グローバル化への取り組みが小さな拠点や連携中枢都市圏に限定されているわけではない⁵。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「政策5原則」の1つに「地域性」を掲げている。これは、国による画一的手法や「縦割り」的な支援ではなく、各地域の実態に合った施策を支援するものであり、こうした姿勢が地方のグローバル化についても多様な可能性の提示に結びついているものと考えられる。

次に、福井県の地方創生戦略におけるグローバル化についてみておきたい。福井県の地方版総合戦略「ふくい創生・人口減少対策戦略」から、グローバル化に関する部分を抽出すると、図表2のとおりである。

図表2 「ふくい創生・人口減少対策戦略」におけるグローバル化関連政策

- 《基本戦略1》幸福なくらしの維持・発展
 (2)「幸福度日本一」の追求
 ・東京や大都市と異なる独自のふくいブランドを全国、世界へ発信
- 《基本戦略3》U・Iターン、県内定着を強力に促進（社会減対策）
 (2)福井への企業・人・資金の移転
 ・産業人材を誘致（アジア等からの留学生受入、県内企業への就職活動支援、オリンピック・パラリンピック東京大会におけるキャンプ誘致）。
- 《基本戦略4》ローカル産業、グローバル観光革命
 (2)農林水産業や伝統産業の新展開
 ・農林水産物のブランド戦略（ヨーロッパ等で食品や工芸品等の販路開拓と誘客促進）
 ・外国人専門職人材の受入れ（介護人材）
 ・ふくい文化アカデミー（日本語&福井の文化・歴史学校）の設置

- (4)国内外から人を呼び込み、交流人口を拡大
 ・外国人観光客の誘客強化（観光ブランドの新設、外国語HPの充実等）
- 《基本戦略5》持続可能な元気コミュニティの形成
- (1)「愛着県民」を増やすプロジェクト
 ・首都圏における店舗等を通じたPR（留学生に田舎暮らし体験プログラム提供）

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と比較すると、「ふくい創生・人口減少対策戦略」では人材誘致とグローバル化との関連に重点が置かれているように見える。もちろん産業分野別にも多様な政策が示され、それらがグローバル化を視野に入れていることも間違いないだろう。2010年に策定された「福井経済新戦略」では、アジアでのビジネス力の強化などグローバル化に対応した戦略が多く盛り込まれているからである。「ふくい創生・人口減少対策戦略」では、留学生などの若者や最近の動向に着目した施策が盛り込まれたものと考えられる。いずれにしても、日本創生会議が提起する地方中核都市のグローバル化では捉えられていない部分、また「まち・ひと・しごと創生総合戦略」からみても独自の政策が、福井県の特徴や可能性を踏まえて提起されている点が注目される。各地の地方版総合戦略も同様ではないだろうか。

むすびにかえて

本稿では、地方創生におけるグローバル化との関係を抽出・整理することで、地域の動向からアジア経済をどう位置づけているかを示した。地方創生は、まさに地域の動向が大きく変化しつつあることを強く印象づけると

ともに、アジア経済を始めとするグローバル化の推進が視野に入っていることも理解できたであろう。

ただし、「地方」が置かれたさまざまな環境、また「地方」に対するさまざまな見方から、地方創生におけるグローバル化も、決して一様ではないことが明らかとなった。本稿で紹介した日本創生会議の提言や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、地方版総合戦略は基本的な方向性が同じであるとの見方が一般的に広がっていることからすれば、グローバル化との関係が多様なことは意外にも思える。しかし、逆に言えばグローバル化も地方中核都市のような地域に限らず、あらゆる地方に共通の課題であること、誤解を恐れずに言えば「ローカルの課題」であるとも言えるのではないだろうか。

では、地方創生の取り組みは現実には成果をもたらすのであろうか。今のところ、「地方消滅」の警告が2040年における人口（特に若年女性人口）の減少を見すえたものであるから、今後の人口動態を踏まえて長期的に検証するしかないだろう。本稿に続いて本連載講座のなかで「変貌する地域政策とアジア経済への対応」という見方から主体的な地方創生への取り組みに新たな展開がみられ、グローバル化が地方創生の方向性についても多様性がましていくことを期待したい。

【参考文献】

- ・富山和彦『なぜローカル経済から日本は甦るのか—GとLの経済成長戦略』PHP研究所、2014年
- ・増田博也編著『地方消滅—東京一極集中が招く人口急減』中央公論新社、2014年

- ・増田博也・富山和彦『地方消滅—創生戦略篇』中央公論新社，2015年
- ・増田博也編著『東京消滅—介護破綻と地方移住』中央公論新社，2015年
- ・まち・ひと・しごと創生本部『まち・ひと・しごと創生総合戦略』2014年
- ・福井県『ふくい創生・人口減少対策戦略』2015年

注)

- 1 『東京消滅—介護破綻と地方移住』は、グローバル化について直接記載した箇所がない。
- 2 石川県小松市は、地方の中核都市に位置づけられている。
- 3 IT 企業家が繁栄を謳歌する一方で、その富がローカル経済圏の労働者に行き渡る「トリクルダウン」が起こらなかった要因も、グローバル経済圏とローカル経済圏の関係が薄れてきたことにあると指摘している。
- 4 ただし、地方中核都市で東京圏のような国際都市化を進めることまでは提起していないので、地方中核都市におけるグローバル経済圏としての位置づけは東京圏と比較して強くはないと考えられる。
- 5 日本創生会議が再配置を提言した「スキル人材」に類似するものとして、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では「プロフェッショナル人材」（地方の中堅・中小企業で経営等に携わる人材で、大企業等においては事業企画・運営に実績のある30代～50代の人材）の地方還流がある。ただし、グローバル化との直接的な関係には触れられていない。